

整理番号 2020M-038
補助事業名 2020年度 トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響
調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

今日の米国企業は、製造を海外に委託しデザインや設計及び販売や専門サービスに特化するビジネスモデルを導入している。同時に、GAFAなどに見られるようにデジタル分野でのイノベーションを引き起こし、国際競争力を高めてきた。そうした中で、トランプ前大統領は所得格差を背景に、メキシコなどの海外での生産から国内への回帰を促し、製造業の競争力の拡大を図った。バイデン大統領も、バイアメリカンを掲げるなど、製造業への支援策を打ち出している。本事業は、こうした反グローバリズムに繋がる通商産業政策が日本企業にどのような影響を与えるかを探り、今後のグローバル戦略の手がかりを提供する。

(2) 実施内容

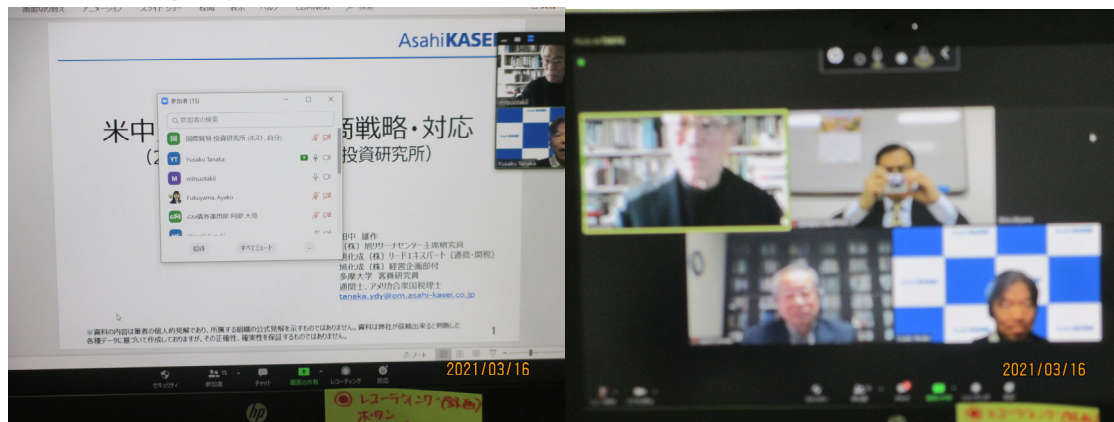
トランプ前大統領やバイデン大統領が打ち出した通商産業政策が、日本企業のグローバル戦略や対米投資などにどのような影響を与えるかを探っている。このため専門家10名から成る委員会を組織し、4回にわたるオンラインでの研究会開催の後、調査研究成果を報告書に取りまとめた。そして、国際貿易投資研究所のウェブサイトに報告書全文を掲載の上、オンラインセミナーを開催し関係者への報告と意見交換の機会を設けた。

<研究委員会：オンライン>

第1回研究会開催	2020年	9月	2日
第2回研究会開催	2020年	10月	30日
第3回研究会開催	2020年	11月	30日
第4回研究会開催	2020年	12月	18日



<セミナー：オンライン>



2 予想される事業実施効果

米国産業の特徴として、IT産業や金融システムの発達、労働市場の柔軟性、ベンチャー企業の高い成長力、イノベーション能力の高さ、産業のダイナミズム、などを挙げることができる。最近では、産業クラスターの集積や産官学連携などの分野での競争力においても米国の優位性が高まっており、世界のグローバル競争力のランキングで首位争いを演じている。さらに、米国はデジタル競争力のランキングでは、世界のトップに位置付けられている。トランプ前政権は、米国のデジタル競争力の高さを生かしたグローバルなデジタル戦略を進め、USMCAや第1段階の日米貿易協定にデジタル貿易協定を盛り込んだ。

こうした米国産業のグローバル競争力の高さにもかかわらず、トランプ前政権は製造業における生産と雇用の拡大を目指し、追加関税の適用などの保護主義的な通商産業政策を導入した。それは、グローバリズムの進展でメキシコなどに生産や雇用が移転し、国内の所得格差が拡大したことへの対策の一環であった。いわゆる、反グローバリズムの台頭であるが、これは長期的にはイノベーション能力を阻む要因になりうる。

こうした反グローバリズムは米中貿易摩擦に典型的に表れており、関税の賦課だけでなく輸出管理法や対米投資への規制強化につながっている。米国の輸出管理法の強化により、日本企業の中国への半導体輸出にも大きな影響が出ており、企業の危機管理体制の強化が望まれる。日本企業にとって他の企業の危機管理対応の現状を知りたいところであるが、なかなか情報の共有が進まないのが現状である。その点で、本研究会における討議や報告書、及び研究会セミナーでの企業の視点に立った米中対立への対応などの情報は参考になると思われる。

また、バイデン大統領は、日米・米中の他に、英国・欧州・スイス・インド・ブラジル・ケニアなどとの貿易交渉を抱えているが、実際の交渉は中間層支援のため製造業への投資

強化を図ってから開始すると表明している。しかしながら、RCEP(地域的な包括的経済連携)が署名され、英国は2021年2月にTPP11への加盟を正式に表明しているし、さらには自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)の重要性が高まっている。

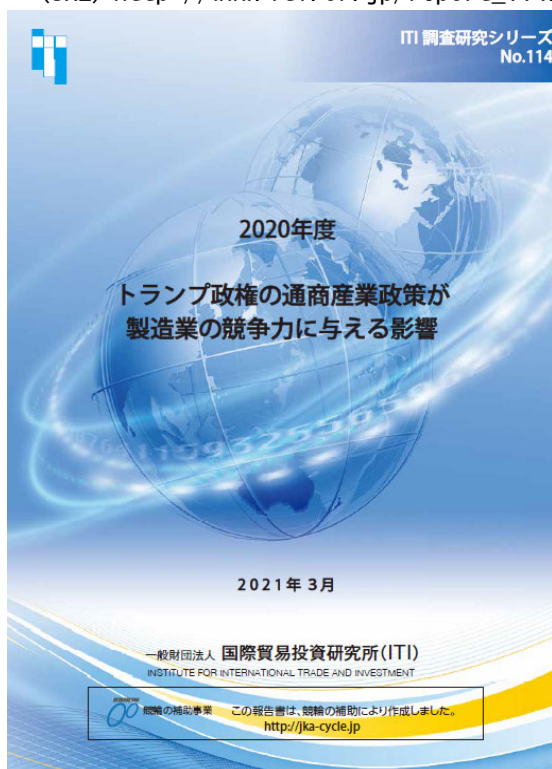
このように、米国を巡る経済通商環境は急速に変化しており、日本企業の情報ニーズは多様化している。「トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響」に関する本研究会の成果は、こうしたニーズに対応しようとするものであり、何らかの参考になるものと思われる。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響」報告書

(URL) http://www.iti.or.jp/report_114.pdf



目次

第1章 米国の経済産業政策の変遷と新型コロナウイルス感染症対策	1
要約	1
はじめに	2
第1節 米国の経済産業政策の変遷	3
1. 「小さな政府」と規制緩和で国際競争力強化を目指したレーガン政権	3
2. 日米構造協議でタフな交渉を繰り返したブッシュ政権	3
3. IT産業とグローバルイノベーションを促進したクリントン政権	4
4. テロ対策とエネルギー安全保障を重視したブッシュ政権	5
5. イノベーションと経済再生、アジア重視のオバマ政権	6
6. 「米国第一主義」のトランプ政権	8
第2節 米国の新型コロナウイルス感染症対策	9
1. 依然として増加を続ける米国の新型コロナウイルス感染者	9
2. コロナ禍で成長する米国のコニコニ企業とコロナテック企業	11
3. 初期の遅れが批判を浴びたトランプ政権の新型コロナウイルス対策	12
4. 期待されるバイデン政権の新型コロナウイルス対策	13
参考文献	14
第2章 大統領選挙後の米国の経済政策	16
要約	16
はじめに	16
第1節 輸入制限措置などについて	17
1. 通貨安をCVDの対象とする方針転換	17
2. 強制労働を根拠とする輸入措置	20
3. 一般特恵関税制度(GSP)のタイへの一部品目の適用停止	21
4. アンチダンピング/CVDを逃れる迂回措置への調査(迂回調査)	22
第2節 通商交渉などの今後	24
1. 二国間通商交渉について	25
2. 国内生産回帰という課題	27
参考文献	29

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 一般財団法人国際貿易投資研究所 (コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ)

住所: 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者: 理事長 湯澤 三郎 (ユザワサブロウ)

担当部署: 総務部 (ソウムブ)

担当者名： 総務部長 小野充人 (オノミツヒト)

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>